

平成19年12月期 決算短信



平成20年2月22日

上場会社名 株式会社B B H 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 3719 U R L <http://www.bbank.co.jp>
 代表者 役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 弘之
 問合せ先責任者 役職名) 執行役員 (氏名) 江口 航 T E L (03) 3348-8380
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,412	△54.6	△212	—	△194	—	△606	—
18年12月期	9,712	5.8	1,924	47.9	1,912	57.3	5	△63.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△120	08	—	—	△46.3	△2.8	△4.8
18年12月期	1	04	—	—	0.4	8.9	19.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 27百万円 18年12月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	2,826		1,364		47.1	175	53
18年12月期	11,135		2,806		11.5	264	98

(参考) 自己資本 19年12月期 1,331百万円 18年12月期 1,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△109	890	△1,872	1,347
18年12月期	911	64	△453	3,159

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	951	△71.5	△19	—	△11	—	△11	—	△1	50
通期	2,001	△54.7	45	—	60	—	17	—	2	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (社名 ㈱ジェクシード
コンサルティング) 除外 3社 (社名 ㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパン
㈱中野サンブラザ、㈱ソフトハウス)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 7,665,951株 18年12月期 4,932,000株
② 期末自己株式数 19年12月期 80,000株 18年12月期 80,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	848	△36.6	△274	—	△273	—	△356	—
18年12月期	1,338	△31.9	△281	—	△330	—	△455	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△70	48	—	—
18年12月期	△93	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	2,225		1,203		52.6	154	31	
18年12月期	4,716		884		18.5	180	17	

(参考) 自己資本 19年12月期 1,170百万円 18年12月期 874百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	91	△87.8	△79	—	△78	—	△78	—	△10	32
通期	183	△78.4	△147	—	△144	—	△144	—	△19	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の経営成績

当連結会計期間における我が国経済を概観いたしますと、原油価格、原材料価格の高騰の影響さらには米国サブプライムローン問題による日本市場全体の低迷の影響を受けたものの、好調な企業業績を背景として、引続き景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業は、厳しいコスト意識の影響があるものの企業の情報化・効率化に対する投資は拡大傾向にあり、受注額・受注単価の伸びが顕在化し、好転の兆しを見せながら推移しております。そうした中、システムコンサルティング、ビジネスコンサルティングの両分野において、今後の当社グループの規模拡大、サービスの高水準化を目指し、積極的な採用、集中的な人材教育等に一定の資金投下を行ってまいりました。

コーポレートアドバイザーサービスにおいては、株式市況の低迷の影響を大きく受ける中で、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務を中心に、より充実したサービスの提供に努めてまいりました。

また、施設運営事業は、当連結会計期間におきましても全体として順調な経営状態を堅持しておりますが、当社グループの組織再編により株式会社ソフトハウスを連結の範囲から除外し、株式会社中野サンプラザを連結子会社から持分法適用関連会社とし、当連結会計期間の業績への寄与は一定にとどまりました。

債権・不動産投資事業につきましては、当連結会計期間において、当社の保有する当該事業を営む子会社の株式を売却したことより当社個別業績及び当連結会計期間の業績に大きく影響しております。

また、当連結会計期間末において、当社の投資先企業の有価証券の時価の著しい下落等による投資有価証券評価損130百万円、固定資産の見直しによる償却・減損55百万円（ソフトウエア臨時償却30百万円、減損損失25百万円）等を特別損失として計上するなど、外部要因による影響を多分に受けました。

これらの結果、当連結会計期間の業績につきましては連結売上高4,412百万円（前年同期比54.6%減）、連結営業損失212百万円（前年同期は連結営業利益1,924百万円）、連結経常損失194百万円（前年同期は連結経常利益1,912百万円）、連結当期純損失606百万円（前年同期は連結純利益5百万円）となっております。

(コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステムコンサルティングは、会計・人事を中心とした専門知識とITソリューションを融合させたサービスを提供し、競争力の強化を図ると共に引き続き顧客企業の信頼を得るべく戦略的立案からシステム構築、運用までのシームレスなサービスの提供に努め、緩やかながらも堅実な業績を維持いたしました。

ビジネスコンサルティングは、J-SOX対応支援コンサルティングを中心に一定の業績を維持しながら、新たに開始いたしました企業パフォーマンス管理EPM（Enterprise Performance Management）について次期以降の伸長を見据えた展開を図り、新たな基盤づくりに注力いたしました。

総合人材育成アウトソーシングサービス（以下、BLBと称します。）は、顧客企業の継続的な教育に関する需要により、堅実な受注を維持しております。

コーポレートアドバイザーサービスにおいては、M&A・企業再生コンサルティングとして前連結会計年度に着手した大型事業再生案件が収束に向けて進行したものの、低迷する株式市況などの外部環境を直に受ける結果となりました。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,782百万円（前年同期比6.5%増）となり、人材の確保の遅れによる外注依存、純粋持株会社化以前のグループ管理コストなど販売費及び一般管理費の負担などの要因により、営業損失212百万円（前年同期は営業損失322百万円）となっております。

(施設運営事業)

施設運営事業は、当社グループの組織再編により、(株)ソフトハウスが連結の範囲から除外され（売却日が平成19年7月31日であるため、損益計算書については平成19年1月1日～平成19年7月31日までを連結し、貸借対照表については連結していません。）、株式会社中野サンプラザは、連結子会社から持分法適用関連会社となった（平成19年7月2日までを連結範囲とし、7月3日以降を持分法適用関連会社とする。）ため、売上高は2,575百万円（前年同期比48.5%減）、営業利益75百万円（同69.0%減）となっております。

(債権・不動産投資事業)

債権・不動産投資事業は、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの当社保有の全株式を売却し、同社及び傘下関連会社41社を連結の範囲から除外（みなし売却日平成19年1月31日）しているため、当連結会計年度期首からみなし売却日までの1ヶ月間を連結対象としており、売上高43百万円、営業損失7百万円となっております。

(機器販売その他事業)

当社グループは、コンサルティング事業において付随的に発生いたします機器販売の事業を行っております。当連結会計期間の売上高は14百万円（前年同期比48.1%減）、営業利益4万円（同79.9%減）となっております。

②当期の見通し

我が国経済は、企業の設備投資の増加等から全体としては緩やかに成長しつつも、サブプライムローン問題などによる景気の減速など不安定項目を抱えており、コンサルティング事業分野におきましては、低価格化や競争激化など厳しい環境は今後も継続していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、資産負債の整理を進める一方で、コンサルティング事業の規模の拡大と経営資源の集中、採用と人材の育成に重点を置いた施策を推進しております。

後記、重要な後発事象にて記載をいたしておりますが、コンサルティング事業のサービスラインアップの充実と強化を目的といたしまして、(株)スター・キャピタル・パートナーズが新たに持分法適用関連会社として当社グループに参画し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を推進してまいります。

さらに、連結子会社として(株)レイズキャピタルマネジメントが参画することにより、従来からのコーポレートアドバイザーサービスに加え、ファンドを通じた投資によるサービス拡充を図ってまいります。

当期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,001百万円、連結営業利益45百万円、連結経常利益60百万円、連結当期純利益17百万円を見込んでおります。

また、当期の個別業績予想につきましては、売上高183百万円、営業損失147百万円、経常損失144百万円、当期純損失144百万円を見込んでおります。個別業績におきましては、当期純損失を見込んでおりますが、当社グループ一丸となって損失の軽減に努める所存であります。

③中期経営計画の策定と目標とする経営指標について

当社グループは事業の整理統合及び資産負債の整理を進め、コンサルティング事業に経営資源の集中と規模拡大、将来の生産性向上に向けた人材の確保に努め、受注の確保と売上の増大を図る一方、コスト管理を徹底し、収益力の強化並びに収益の最大化を目指しております

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産残高は、2,826百万円となり、前会計年度に比べ、8,308百万円減少しました。これは、現金及び預金の減少2,329百万円とたな卸資産の減少1,731百万円を含め、流動資産が、5,032百万円減少し、併せて投資有価証券等の取得や評価等により固定資産が3,276百万円減少した結果であります。

負債の残高は、1,462百万円となり前連結会計年度末に比べ、6,866百万円減少しました。これは主に借入金の返済や社債の償還によるものであります。

純資産の残高は、1,364百万円となり、前会計年度末に比べ、1,442百万円減少しました。これは主に当期純損失606,522百万円であったことによるものです。一方で、自己資本比率は、総資産の圧縮と資本調達を行ってきたため、前連結会計年度末11.5%から47.1%となっております。

キャッシュフローの状況につきましては、当連結会計年度末における現預金残高は、1,347百万円となり、前会計年度に比べ1,812百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年18月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	25.0	4.5	11.5	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.7	37.1	56.1	104.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	769.6	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.1	8.4	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成16年12月期債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえ、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。利益配分につきましては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安定的に行うことで、株主利益への貢献を目指しております。

今期に関しましては、当社グループの組織再編、特別損失の計上等の一時的事由により、遺憾ながら無配の予定とさせていただきます。来期以降の業績回復と利益還元に向けて鋭意努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

①ERPパッケージ等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等のシステムコンサルティングを主業務として行っており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びERPパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社はORACLE社のERPパッケージ「EnterpriseOne」、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②今後の事業展開について

当社グループは、これまでのERPパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループの事業基盤であるシステムコンサルティングを中心にビジネスコンサルティング、BLB、コーポレートアドバイザーサービス（株式公開・M&A・企業再生等のコンサルティング）を発展させ、既存サービスとのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

このような意思決定を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出を積極的に行っていく方針であります。コーポレートアドバイザーサービスにおける収益獲得の方法として、コンサルティング提供先に対する投資も行っております。そのため、提携やM&A、または投資として他社への出資を行う、あるいは当社グループ内の資本構成を変更する、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは子会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事のエキスパートにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、コーポレートアドバイザーサービス、BLB等のプロフェッショナルなコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。

しかしながら、そのような高度な能力を有する人材は流動化が進行しており、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていくうえで、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。また、施設運営事業におきましても個人情報情報を有していることから、顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っております。更に、従業員に対しては就業規則や個人情報保護マネジメントシステム等にて個人情報を含む機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があり、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制変更のリスク

当社グループは、現時点の各種法規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において宅地建物取引業法等が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害による保有・投資不動産の価値の毀損リスク

当社グループが施設運営事業において保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟、取引上のトラブルについて

イ. 当社はチャンスラボ株式会社からの請求に関し、平成18年10月10日付で同社に対して合計2億3,751万円の債務不存在確認請求の訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。なお、当該債務不存在確認請求に対し、チャンスラボ株式会社より平成18年12月27日付（訴状送達日平成18年12月28日）で7,287万円の不当利得返還請求の反訴の提起を受け、現在も係争中となっております。

ロ. 当社は株式会社チャンスイットからの請求に関し、平成18年10月10日付で同社に対して合計2億8,224万円の債務不存在確認請求の訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。なお、当該債務不存在確認請求に対し、株式会社チャンスイットより平成18年12月22日付（訴状送達日平成18年12月25日）で7,119万円の不当利得返還請求の反訴の提起を受け、現在も係争中となっております。

ハ. 当社は、平成18年12月28日付（訴状送達日平成19年2月1日）で株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム及びトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドより、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドと当社との間で締結された平成18年3月31日付株式譲渡契約について、情報開示不足等を理由として、当社他2名に対し主的に合計5億3,131万1,285円、予備的に合計6億1,128万1,825円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。なお、当社は適切に当該株式譲渡契約を締結しており、当該損害賠償義務が当社にはない事を主張し争う方針であり、現在も係争中となっております。

上記訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当連結会計年度、7月より商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングより株式会社B B Hへ変更し、純粋持株会社へ移行いたしました。当社の行っておりましたコンサルティング事業を100%子会社「株式会社ジェクシードコンサルティング」に承継し、当社は持株会社として、事業を展開する事業子会社群の統括・管理に特化いたしております。

当社グループは、当社、当社の連結子会社2社、持分法適用関連会社1社とともに4社からなる企業グループを構成しており、ERPを中心としたシステムコンサルティング、会計、J-SOX対応支援を中心としたビジネスコンサルティング、BLB、コーポレートアドバイザーサービスの4分野におけるコンサルティング事業、施設運営事業、及び機器販売その他事業、の3事業を展開しております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

(1) 純粋持株会社

当社は、持株会社としてグループ全体を管理統括しております。

(2) コンサルティング事業

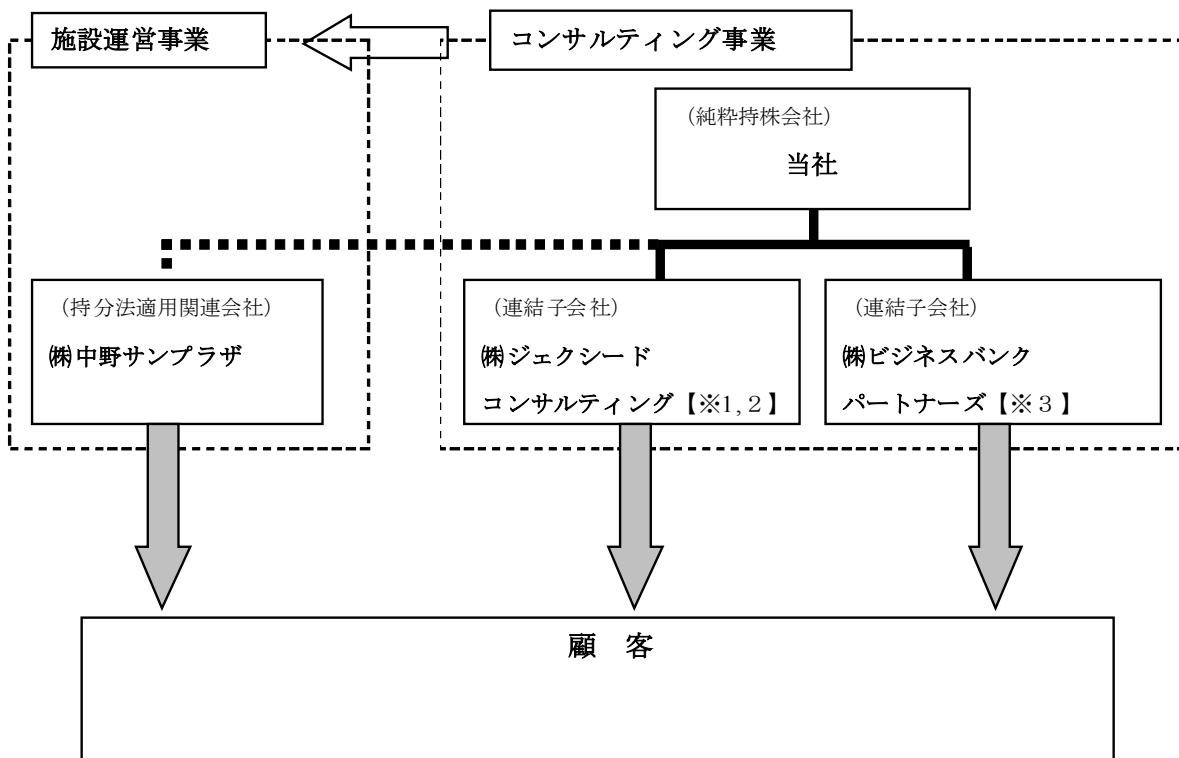
- ・連結子会社ジェクシードコンサルティングは、財務・会計・人事を中心としたビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、BLB等のコンサルティング事業を展開しております
- ・連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは、コーポレートアドバイザーサービスとして、M&A・事業再生・IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。なお、当該事業の遂行に付随して、関与先への投資も行っております。

(3) 施設運営事業

- ・持分法適用関連会社株式会社中野サンプラザは、主に貸会場の経営及びホテルの経営を行っております。

(4) 機器販売その他事業

- ・連結子会社ジェクシードコンサルティングは、コンサルティング事業に付随する機器の販売を行っております。



コンサルティング事業のサービスラインアップは以下の通りです。

※1 ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング

※2 BLB

※3 コーポレートアドバイザーサービス (M&A・事業再生・IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービス)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ各社はそれぞれの事業分野におけるプロフェッショナルとして、その知識・ノウハウを十分に発揮し、顧客企業の発展・飛躍に寄与することによる「顧客満足度の向上」を主たる目的とし、その結果として当社グループ全社の収益力の強化による「株主満足度の向上」ならびに業務に携わる「社員の満足度の向上」を達成することを経営理念とし、グループ全社の継続的成長と社会的貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客のニーズを注視し、最適な知識と技術の提供により、そのニーズに応え、品質の高いサービスを提供していくことで、受注の確保と売上増大を図る一方、コスト管理を徹底し、収益力の強化ならびに収益の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力であるコンサルティング事業は、ビジネスコンサルティング分野におきましては会計業務あるいは基幹業務の業務改善コンサルティングを強化し、企業パフォーマンス管理EPM（Enterprise Performance Management）などの新たに提供を開始するサービスの基盤の構築に努めてまいります。

ERPを中心とするシステムコンサルティングにつきましては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が引き続き進んでおり、会計及び基幹業務に関する専門知識とERPを中心とするパッケージソリューションに関する技術・導入経験で他のシステムインテグレーターとの一層の差別化を図り、主力事業として安定的な成長を企図しております。

BLBにつきましては、継続的な教育に関する需要に合わせ、継続的に推進してまいります。

コーポレートアドバイザーサービスでは、M&A、企業再生のコンサルティング、フィナンシャルアドバイザー分野において、需要増加の傾向が見られ、業績伸長の機会であり、引き続き重点的に注力して参ります。

当連結会計年度7月より当社は持株会社として、事業を展開する事業子会社群の統括・管理に特化いたしております。当社グループの各事業分野の経営成績及び経営責任を明確化し、経営の効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、当グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンサルティング事業はいずれの分野におきましても高い専門性を求められており、質の高いコンサルティングを提供することが最優先すべき課題であると認識しております。また営業面におきましても、新規顧客の開拓は勿論、既存顧客への深耕及び営業活動の効率化が業界全般的にも求められており、当社においても例外ではありません。

このため、優秀なコンサルタントの採用ならびに社員教育の徹底による人材育成は共に当社にとって最重要課題ではありますが、採用環境の急激な変化により、優秀な人材の新規確保は容易な状況ではありません。積極的な採用活動を継続して優秀な人材の確保に努めることは勿論、社内教育の実施による従業員の育成に努め、協業企業との提携によってリソース及びビジネスチャンスを確保する所存であります。

受注に成功した案件につきましては、これまで以上にコスト管理を意識し、生産性の向上を図ると同時に、高い顧客満足度を維持するサービスの提供に注力してまいります。

また、内部統制で求められる業務の有効性・効率性向上、財務報告の信頼性向上、事業活動に関わる法令等遵守、資産の保全という4つの目的を達成するため、グループ全体で内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことにともない、当社の業務の適正性を確保するため「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月18日開催の取締役会において決議いたしております。

本項目につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に公表いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	3,720,589		1,390,617	
2. 売掛金		649,757		265,776	
3. 営業投資有価証券		325,536		30,000	
4. たな卸資産		1,733,888		2,864	
5. 購入債権		345,650		—	
6. 前払費用		—		129,725	
7. 未収還付法人税等		—		30,089	
8. 繰延税金資産		65,565		24,735	
9. その他		284,584		22,339	
貸倒引当金		△229,047		△31,794	
流動資産合計		6,896,525	61.9	1,864,354	65.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	297,021		48,764	
減価償却累計額	※3	72,804	224,216	48,764	—
(2) 機械装置及び運搬具		15,759		—	
減価償却累計額	※3	12,225	3,533	—	—
(3) 工具器具備品		370,247		56,717	
減価償却累計額	※3	250,188	120,058	45,286	11,430
(4) 土地	※2		412,047		—
有形固定資産合計			759,856		11,430
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			—		99,227
(2) のれん			1,035,917		—
(3) その他			215,214		1,320
無形固定資産合計			1,251,131		100,547
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		1,676,126		764,136
(2) 長期貸付金			13,600		—
(3) 敷金及び保証金			349,162		73,216
(4) 繰延税金資産			102,713		11,461
(5) その他			89,710		1,844
貸倒引当金			△3,130		—
投資その他の資産合計			2,228,182		850,658
固定資産合計			4,239,169		962,637
資産合計			11,135,694		2,826,991
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※ 2	276,791	23.7	79,206	17.6
2. 短期借入金		399,000		37,500	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		643,488		200,000	
4. 未払金		145,013		42,558	
5. 未払費用		—		33,426	
6. 未払法人税等		420,730		20,057	
7. 預り金		—		21,230	
8. 賞与引当金		28,912		35,634	
9. その他		725,211		27,095	
流動負債合計		2,639,147		496,709	
II 固定負債					
1. 社債	※ 2	1,800,000	51.1	700,000	34.1
2. 長期借入金		2,984,388		250,000	
3. 退職給付引当金		42,491		14,658	
4. 負ののれん		185,164		—	
5. 匿名組合出資預り金		588,813		—	
6. その他		89,037		980	
固定負債合計		5,689,895		965,638	
負債合計		8,329,043	74.8	1,462,348	51.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		507,732	4.6	778,663	27.5
2. 資本剰余金		513,182	4.6	784,113	27.7
3. 利益剰余金		431,049	3.8	△175,472	△6.2
4. 自己株式		△57,160	△0.5	△57,160	△2.0
株主資本合計		1,394,804	12.5	1,330,144	47.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△109,098	△1.0	1,428	0.1
評価・換算差額等合計		△109,098	△1.0	1,428	0.1
III 新株予約権		10,239	0.1	33,069	1.2
IV 少数株主持分		1,510,706	13.6	—	—
純資産合計		2,806,651	25.2	1,364,643	48.3
負債純資産合計		11,135,694	100.0	2,826,991	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		9,712,995	100.0		4,412,997	100.0
II 売上原価	※1		5,672,031	58.4		3,521,396	79.8
売上総利益			4,040,964	41.6		891,600	20.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,116,939	21.8		1,103,711	25.0
営業利益 (△損失)			1,924,024	19.8		△212,110	△4.8
IV 営業外収益							
1. 持分法による投資利益		26,028			27,967		
2. テナント収入		16,580			10,368		
3. 負ののれん償却額		43,242			15,609		
4. 自動販売機受取手数料		7,929			3,827		
5. その他		21,613	115,395	1.2	16,393	74,166	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		92,374			45,216		
2. 支払手数料		21,479			2,170		
3. 社債発行費		6,445			3,500		
4. 株式交付費		965			—		
5. その他		5,616	126,881	1.3	6,133	57,019	1.3
経常利益 (△損失)			1,912,538	19.7		△194,963	△4.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	327			173		
2. 子会社株式売却益	※5	153,426			285,835		
3. 貸倒引当金戻入益		50			21,809		
4. 賞与引当金戻入益		2,909			6,073		
5. 前期損益修正益	※6	3,616	160,329	1.6	—	313,892	7.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※7	27,464			23,977		
2. 固定資産売却損	※8	1,544			—		
3. ソフトウェア臨時償却費	※9	54,419			30,083		
4. 子会社株式売却損	※11	—			164,476		
5. 投資有価証券評価損	※12	—			130,762		
6. 貸倒引当金繰入		—			53,042		
7. 投資有価証券売却損	※13	—			192,627		
8. 減損損失	※14	—			24,977		
9. 前期損益修正損	※10	75,000	158,428	1.6	661	620,607	14.1
匿名組合損益分配前税金等調整 前当期純利益 (△損失)			1,914,439	19.7		△501,679	△11.4
匿名組合損益分配金			926,510	9.5		5,252	0.1
税金等調整前当期純利益 (△損失)			987,928	10.2		△506,931	△11.5
法人税、住民税及び事業税		619,078			56,974		
法人税等調整額		△26,807	592,270	6.1	18,811	75,786	1.7
少数株主利益			390,594	4.0		23,804	0.5
当期純利益 (△損失)			5,063	0.1		△606,522	△13.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	450,246	△57,160	1,414,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,260		△24,260
当期純利益			5,063		5,063
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△19,196	—	△19,196
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	431,049	△57,160	1,394,804

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,069	2,069	—	1,234,801	2,650,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△24,260
当期純利益					5,063
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△111,167	△111,167	10,239	275,904	174,975
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△111,167	△111,167	10,239	275,904	155,778
平成18年12月31日 残高（千円）	△109,098	△109,098	10,239	1,510,706	2,806,651

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	431,049	△57,160	1,394,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（第三者割当）	124,995	124,995	—	—	249,990
新株の発行（新株予約権の行使）	145,936	145,936	—	—	291,872
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	△606,522	—	△606,522
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	270,931	270,931	△606,522	—	△64,660
平成19年12月31日 残高（千円）	778,663	784,113	△175,472	△57,160	1,330,144

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	△109,098	△109,098	10,239	1,510,706	2,806,651
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（第三者割当）	—	—	—	—	249,990
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	△2,625	—	289,246
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△606,522
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	110,527	110,527	25,456	△1,510,706	△1,374,723
連結会計年度中の変動額合計（千円）	110,527	110,527	22,830	△1,510,706	△1,442,008
平成19年12月31日 残高（千円）	1,428	1,428	33,069	—	1,364,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		987,928	△506,931
減価償却費		160,231	99,307
臨時償却費		54,419	30,083
連結調整勘定償却額		—	8,305
投資有価証券評価損		—	130,762
投資有価証券売却損		—	192,627
投資有価証券除却損		—	0
前期損益修正損		—	661
のれん及び負ののれん償却額		245,164	—
賞与引当金の増減額		△19,305	34,228
貸倒引当金の増加額		2,449	33,408
退職給付引当金の増加額		7,966	9,564
受取利息及び配当金		△4,527	△4,952
持分法による投資損失 (△利益)		△26,028	△27,967
減損損失		—	24,977
支払利息		92,374	45,216
社債発行費		6,445	2,278
固定資産除却損		27,464	23,977
固定資産売却損		1,544	—
固定資産売却益		△327	△173
子会社株式売却益		△153,426	△285,835
子会社株式売却損		—	164,476
保険解約損		—	2,825
前払費用の増減額		—	△3,441
売上債権の減少額 (△増加額)		291,888	159,891
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△1,668,346	14,466
購入債権の減少額 (△増加額)		2,229,194	1,738
預り金の増加額		38,422	8,204
未払金の増加額		53,810	10,320
未払費用の増加額		42,711	△62,395
前渡金の増減額		—	5,628
その他流動資産の増加額		△8,824	△24,794
前受金の増減額		—	29,240
前受収益の増減額		—	△437
仕入債務の増加額		38,308	△110,805
未収入金の増減額		—	12,822
未収消費税等の減少額 (△増加額)		15,378	△4,115
その他流動負債の増加額		10,441	△265
営業投資有価証券の減少額 (△増加額)		△287,983	—
未払消費税等の増減額		—	13,513
匿名組合営業者借入金の増加額		1,612,500	—
匿名組合出資預り金の減少額		△1,861,058	6,057

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
預り保証金の増加額		94,960	—
投資有価証券の増加額		△521,988	—
その他		△22,180	28,379
小計		1,439,605	60,842
利息及び配当金の受取額		5,371	5,469
利息の支払額		△108,549	△47,058
法人税等の支払額		△431,495	△155,891
法人税等の還付額		6,272	27,183
営業活動によるキャッシュ・フロー		911,204	△109,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△164,729	△60,126
有形固定資産売却による収入		2,830	3,110
無形固定資産の取得による支出		△126,241	△81,288
短期貸付金の回収による収入		550,000	—
短期貸付金の貸付による支出		△455,000	△90,000
長期貸付金の回収による収入		86,641	—
長期貸付金の貸付による支出		△13,600	—
投資有価証券の売却による収入		—	1,088,261
投資有価証券の取得による支出		—	△1,009,799
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	—
敷金及び保証金の預入による支出		△47,637	△1,616
敷金及び保証金の返還による収入		35,673	468
保険積立による支出		△4,240	△1,413
保険積立による収入		—	31,454
差し入れ保証金の増減		—	12,287
定期預金の払込による支出		—	△6,027
定期預金の解約による収入		—	380,000
定期預金預入による支出		△6,010	—
担保に供している預金の解除に伴う収入		—	143,187
担保に供している預金の増加による支出		△1,706	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	192,928	465,845
その他投資等の増加額		15,405	15,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,312	890,198

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△395,000	△291,500
長期借入金の借入による収入		20,000	310,000
長期借入金の返済による支出		△1,157,624	△1,355,672
社債の発行による収入		1,093,555	250,000
社債の償還による支出		—	△1,100,000
株式の発行による収入		—	289,236
新株予約権発行による収入		9,338	25,456
配当金の支払による支出		△23,475	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		△453,205	△1,872,767
IV 現金及び現金同等物の増加額		522,310	△1,092,017
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,154,399	3,159,862
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△516,847	—
VII 連結範囲の除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△720,794
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,159,862	1,347,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)中野サンプラザ (株)ソフトハウス (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン (株)オークツリー・インベストメント U C J 債権回収(株) MTインベストメント(株) (有)ケイ・ティー・インベストメント (有)マークス (有)ユー・シー・ジェー (有)オルフェウス・キャピタル (有)エル・エイチ・アイ (有)ピー・ヴィー・インベストメント (有)ナミキ・インベストメント (有)ファイブウェスト・インベストメント (有)ピー・シー・エイチ (有)バレッタ・インベストメント</p> <p>(株)メディカルネットバンクにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社につきましては、みなし売却日を平成18年3月31日としているため、損益計算書につきましては平成18年1月1日より平成18年3月31日まで連結しております。</p> <p>また、(株)B. B. インベストメントは、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年6月30日としております。</p> <p>(株)B. B. インキュベーションと(株)B. B. インベストメントは、平成18年12月15日において合併し、(株)ビジネスバンクパートナーズに商号を変更しております。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、他6社につきましては連結子会社の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)ジェクシードコンサルティング</p> <p>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社につきましては、売却日を平成19年7月31日であるため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月31日まで連結しております。</p> <p>(株)ソフトハウスにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、同社につきましては、売却日を平成19年7月31日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月31日まで連結しております。</p> <p>(株)中野サンプラザにつきましては、株式の少数株主持分の変更により、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>また、同社につきましては、異動日を平成19年6月30日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年6月30日まで連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																										
	<p>また、(有)マークス、(有)ユー・シー・ジェー、(有)オルフェウス・キャピタル、(有)ピー・ヴィー・インベストメント、(有)ピー・シー・エイチ、(有)バレッタ・インベストメントにつきましては、倒産隔離のためのLLCを清算終了したことにより、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結をしております。なお、損益につきましては持分法により認識しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様に全てのファンドを連結した場合の要約貸借対照表・要約損益計算書は以下のようになります。</p> <p>(要約貸借対照表)</p> <table border="1" data-bbox="520 842 949 1227"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>I 流動資産</td><td>15,103</td></tr> <tr><td>II 固定資産</td><td>4,136</td></tr> <tr><td> 1 有形固定資産</td><td>759</td></tr> <tr><td> 2 無形固定資産</td><td>1,251</td></tr> <tr><td> 3 投資その他の資産</td><td>2,125</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>19,240</td></tr> <tr><td>I 流動負債</td><td>3,377</td></tr> <tr><td>II 固定負債</td><td>13,056</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,433</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>2,807</td></tr> <tr><td>負債純資産合計</td><td>19,240</td></tr> </tbody> </table> <p>(要約損益計算書)</p> <table border="1" data-bbox="520 1272 949 1816"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>I 売上高</td><td>13,933</td></tr> <tr><td>II 売上原価</td><td>6,381</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>7,552</td></tr> <tr><td>III 販売費及び一般管理費</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>5,387</td></tr> <tr><td>IV 営業外収益</td><td>88</td></tr> <tr><td>V 営業外費用</td><td>414</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>5,061</td></tr> <tr><td>VI 特別利益</td><td>160</td></tr> <tr><td>VII 特別損失</td><td>158</td></tr> <tr><td>匿名組合損益分配金</td><td>4,051</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>法人税等</td><td>643</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△26</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>390</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	I 流動資産	15,103	II 固定資産	4,136	1 有形固定資産	759	2 無形固定資産	1,251	3 投資その他の資産	2,125	資産合計	19,240	I 流動負債	3,377	II 固定負債	13,056	負債合計	16,433	純資産合計	2,807	負債純資産合計	19,240	区分	金額(百万円)	I 売上高	13,933	II 売上原価	6,381	売上総利益	7,552	III 販売費及び一般管理費	2,164	営業利益	5,387	IV 営業外収益	88	V 営業外費用	414	経常利益	5,061	VI 特別利益	160	VII 特別損失	158	匿名組合損益分配金	4,051	税金等調整前当期純利益	1,011	法人税等	643	法人税等調整額	△26	少数株主利益	390	当期純利益	5	
区分	金額(百万円)																																																											
I 流動資産	15,103																																																											
II 固定資産	4,136																																																											
1 有形固定資産	759																																																											
2 無形固定資産	1,251																																																											
3 投資その他の資産	2,125																																																											
資産合計	19,240																																																											
I 流動負債	3,377																																																											
II 固定負債	13,056																																																											
負債合計	16,433																																																											
純資産合計	2,807																																																											
負債純資産合計	19,240																																																											
区分	金額(百万円)																																																											
I 売上高	13,933																																																											
II 売上原価	6,381																																																											
売上総利益	7,552																																																											
III 販売費及び一般管理費	2,164																																																											
営業利益	5,387																																																											
IV 営業外収益	88																																																											
V 営業外費用	414																																																											
経常利益	5,061																																																											
VI 特別利益	160																																																											
VII 特別損失	158																																																											
匿名組合損益分配金	4,051																																																											
税金等調整前当期純利益	1,011																																																											
法人税等	643																																																											
法人税等調整額	△26																																																											
少数株主利益	390																																																											
当期純利益	5																																																											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 29社</p> <p>会社名</p> <p>(株)オンエアー</p> <p>(有)コーテン・インベストメント</p> <p>(有)レジェンド・インベストメント</p> <p>(有)アール・エイチ・インベストメント</p> <p>(有)デルマー</p> <p>(有)ビーコン・インベストメント</p> <p>(有)パセオ・インベストメント</p> <p>(有)アイビー・キャピタル</p> <p>(有)SKインベストメント</p> <p>ヤエス・スリー特定目的会社</p> <p>ヤエス・フォー特定目的会社</p> <p>トリトン合同会社</p> <p>マーズ合同会社</p> <p>ジュピター合同会社</p> <p>タイタン合同会社</p> <p>他14社</p> <p>(有)コーテン・インベストメント、(有)SKインベストメント、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他8社を当連結会計年度において設立しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)コーテン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、(有)SKインベストメント、他8社は、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社のうち、(株)オンエアー、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他6社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 14社 会社名 (有)コーテン・インベストメント (有)レジェンド・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル 他7社 (有)コーテン・インベストメント、他1社は当連結会計年度において設立されております。 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)コーテン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、他7社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 (株)まちづくり中野21</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 15社 会社名 (株)オンエアー (有)SKインベストメント ヤエス・スリー特定目的会社 ヤエス・フォー特定目的会社 トリトン合同会社 マーズ合同会社 ジュピター合同会社 タイタン合同会社 他7社 (有)SKインベストメント、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他7社は当連結会計年度において設立されております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 (株)中野サンプラザ (株)中野サンプラザにつきましては、株式の少数株主持分の変更により、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。 また、同社につきましては、みなし異動日を平成19年6月30日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年6月30日まで連結しており、平成19年7月1日より持分法を適用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)SKインベストメント、他1社は持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社、(株)オンエアー、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他6社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)中野サンプラザ、(株)ソフトハウスの決算日は3月31日であります。</p> <p>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの決算日は7月31日であります。</p> <p>また、(有)オルフェウス・キャピタルの決算日は9月30日であります。</p> <p>当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	—
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式 非連結子会社株式につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 (イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 販売用不動産（不動産信託受益権を含む） 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として、一時的に取得するもの以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は26年～42年であります。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 6～27年 機械装置及び運搬具 : 5～8年 工具器具備品 : 3～17年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(ニ) 販売用不動産（不動産信託受益権を含む） 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前連結会計年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>① —————</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>③ —————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社及び一部の連結子会社は株式上等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券につきましては、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>②匿名組合への出資に係る会計処理 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③匿名組合出資預り金の会計処理 一部の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配金」に計上するとともに、同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合出資預り金」を減額させております。</p> <p>④購入債権の会計処理 一部の連結子会社は、購入債権の代金回収に関しては、個別債権毎に回収代金を購入債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p> <p>③匿名組合出資預り金の会計処理 同左</p> <p>④購入債権の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	⑤販売用不動産の売却時の会計処理 一部の連結子会社は、販売用不動産につきましても、売却時に売却収入と売却原価を相殺した売却損益の純額を収益計上しております。	⑤販売用不動産の売却時の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。 (表示方法の変更) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結調整勘定」は「のれん」又は「負ののれん」として、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによ る損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,285,706千円で あります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(投資事業組合等への出資に係る連結の範囲) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準 及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対 応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これらにより、総資産が8,104百万円、売上高が4,220百万 円、売上総利益が3,511百万円、営業利益が3,463百万円、 経常利益が3,149百万円、匿名組合分配後税金等調整前当期 純利益が23百万円それぞれ減少しております。 なお、当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する 会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び 「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減損償却方法変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1 日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基 づく償却方法に変更しております。これによる損益に与 える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「テナント収入」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「テナント収入」は10,076千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(△減少額)」は△35,123千円です。</p> <p>②前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は62,569千円です。</p> <p>③前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めておりました「預り保証金の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「預り保証金の増加額」は9,875千円です。</p> <p>④前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の増加額」に区分掲記しておりました「敷金及び保証金の返還による収入」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度「その他投資等の増加額」に含まれている「敷金及び保証金の返還による収入」は553千円です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,671,740千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 98,781</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 403,797</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 502,579</p> <p>(2) 対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 43,488</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 387,688</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 431,176</p> <p>また、関連会社の長期借入金 2,998,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金 116,000千円)の担保の一部として、現金及び預金 716,536千円及び投資有価証券(関連会社株式) 772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式) 500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>更に提出会社の長期借入金 825,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金 300,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式) 1,500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額48,764千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 24,977千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																										
<p>※1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高 3,655千円、売上原価には同売却原価及び手数料 3,655千円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">258,547千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">390,884</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">212,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,993</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,004</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">288,406</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、6,278千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益は車両運搬具 244千円、工具器具備品 82千円であります。</p> <p>※5. 子会社株式売却益は㈱メディカルネットバンクの株式売却によるものであります。</p> <p>※6. 前期損益修正益は過年度経費戻入額であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は建物 15,218千円、工具器具備品 6,425千円、無形固定資産その他(ソフトウェア) 344千円、事務所移転に伴う現状回復費 5,476千円であります。</p> <p>※8. 固定資産売却損は工具器具備品であります。</p> <p>※9. ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>※10. 前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額 75,000千円であります。</p> <p>※11. _____</p> <p>※12. _____</p> <p>※13. _____</p> <p>※14. _____</p>	役員報酬	258,547千円	給与手当	390,884	地代家賃	212,297	貸倒引当金繰入額	4,993	賞与引当金繰入額	11,004	のれん償却額	288,406	<p>※1. 売上高には、コンサルタント事業の売却高1,780,957千円、売上原価には同売却原価1,982,414千円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,515千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">220,450</td></tr> <tr><td>報酬料金</td><td style="text-align: right;">104,877</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">85,021</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,180</td></tr> <tr><td>採用関連費</td><td style="text-align: right;">72,282</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,947</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23,915</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、49,753千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益は車両運搬具173千円であります。</p> <p>※5. 子会社株式売却益は㈱ユニファイドキャピタルジャパンの株式売却によるものであります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損については、臨時償却を行ったソフトウェアで販売計画・販売見直しによって販売機械を逸失した評価を受けたものであります。</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>※10. 前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額661千円であります。</p> <p>※11. 子会社株式売却損は ㈱ソフトハウスの株式売却によるものであります。</p> <p>※12. 投資有価証券評価損は保有しているアドバックス社株式の大幅な下落による評価減によるものであります。</p> <p>※13. 投資有価証券売却損は保有しているアドバックス社株式の売却によるものであります。</p> <p>※14. 当社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(24百万円)を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿</td> <td>事務所内部造作</td> <td>建物付属設備</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>新宿</td> <td>事務所備品</td> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	132,515千円	給与手当	220,450	報酬料金	104,877	地代家賃	85,021	支払手数料	75,180	採用関連費	72,282	貸倒引当金繰入額	2,202	賞与引当金繰入額	8,947	のれん償却額	23,915	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新宿	事務所内部造作	建物付属設備	22	新宿	事務所備品	工具器具備品	2
役員報酬	258,547千円																																										
給与手当	390,884																																										
地代家賃	212,297																																										
貸倒引当金繰入額	4,993																																										
賞与引当金繰入額	11,004																																										
のれん償却額	288,406																																										
役員報酬	132,515千円																																										
給与手当	220,450																																										
報酬料金	104,877																																										
地代家賃	85,021																																										
支払手数料	75,180																																										
採用関連費	72,282																																										
貸倒引当金繰入額	2,202																																										
賞与引当金繰入額	8,947																																										
のれん償却額	23,915																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
新宿	事務所内部造作	建物付属設備	22																																								
新宿	事務所備品	工具器具備品	2																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,466,000	2,466,000	—	4,932,000
合計	2,466,000	2,466,000	—	4,932,000
自己株式				
普通株式(注)2	40,000	40,000	—	80,000
合計	40,000	40,000	—	80,000

(注) 1. 普通株式の発行株式総数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	普通株式	—	508,700	—	508,700	—
	平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2	普通株式	—	653,500	—	653,500	—
	平成18年第2回新株予約権(注)3	普通株式	—	300,000	—	300,000	10,239
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,462,200	—	1,462,200	10,239

(注) 1. 平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 平成18年第2回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,260	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,932,000	2,733,951	—	7,665,951
合計	4,932,000	2,733,951	—	7,665,951
自己株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	80,000	—	—	80,000

（注）1. 普通株式の発行株式総数の増加は、平成19年10月24日開催の取締役会決議により実施した第三者割当増資、平成19年11月19日の新株予約権の大量行使及び平成19年12月28日の転換社債の転換実行によるものによります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（注）1	普通株式	508,700	—	508,700	0	—
	平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（注）2	普通株式	653,500	32,620	686,120	0	—
	平成18年第2回新株予約権（注）3	普通株式	300,000	12,000	—	312,000	10,239
	平成19年第3回新株予約権（注）4	普通株式	—	1,648,000	169,900	1,478,100	22,830
	平成19年第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（注）5	普通株式	—	1,282,051	1,282,051	0	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,462,200	2,974,671	2,646,771	1,790,100	33,069

（注）1. 平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の減少は、当該無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

2. 平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は当該転換社債型新株予約権付社債の発行要綱に規定された調整条項によるものです。また、減少は、当該無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

3. 平成19年第2回新株予約権の当連結会計年度の増加は、当該新株予約権の発行要綱に規定された調整条項によるものであります。

4. 平成19年第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行及び当該新株予約権の発行要綱に規定された調整条項によるものであります。

5. 平成19年第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は当該転換社債型新株予約権付社債の発行及び当該転換社債型新株予約権付社債の発行要綱に規定された調整条項によるものです。また、減少は当該無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,720,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△417,540</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△143,187</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,159,862</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,720,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△417,540	担保に供している預金	<u>△143,187</u>	現金及び現金同等物	3,159,862	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,390,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,389,270</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,390,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,389,270	担保に供している預金	<u>—</u>	現金及び現金同等物	1,347																																						
現金及び預金勘定	3,720,589千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△417,540																																																						
担保に供している預金	<u>△143,187</u>																																																						
現金及び現金同等物	3,159,862																																																						
現金及び預金勘定	1,390,617千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,389,270																																																						
担保に供している預金	<u>—</u>																																																						
現金及び現金同等物	1,347																																																						
<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度においてを連結子会社でなくなった(株)メディカルネットバンクの株式売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディカルネットバンク株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">204,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,731</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△134,651</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">22,806</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△86,238</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルネットバンク株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>153,426</u></td> </tr> <tr> <td>持分の売却価額</td> <td style="text-align: right;">270,930</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△78,001</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">192,928</td> </tr> </table>	流動資産	204,854千円	固定資産	110,731	流動負債	△134,651	連結調整勘定	22,806	少数株主持分	△86,238	(株)メディカルネットバンク株式売却益	<u>153,426</u>	持分の売却価額	270,930	(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物	<u>△78,001</u>	差引：売却による収入	192,928	<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度においてを連結子会社でなくなった(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び(株)ソフトハウスの株式売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び(株)ソフトハウス株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,448,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,059,594</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△895,465</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,324,781</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>285,835</u></td> </tr> <tr> <td>持分の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,574,133</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,515,973</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">58,160</td> </tr> </table> <p>(2) (株)ソフトハウス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">810,232</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△183,151</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△441,712</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトハウス株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>△164,476</u></td> </tr> <tr> <td>持分の売却価格</td> <td style="text-align: right;">254,679</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトハウス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>108,180</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">146,499</td> </tr> </table>	流動資産	3,448,950千円	固定資産	1,059,594	流動負債	△895,465	固定負債	△2,324,781	少数株主持分	—	(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益	<u>285,835</u>	持分の売却価額	1,574,133	(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物	<u>1,515,973</u>	差引：売却による収入	58,160	流動資産	233,786千円	固定資産	810,232	流動負債	△183,151	固定負債	△441,712	少数株主持分	—	(株)ソフトハウス株式売却益	<u>△164,476</u>	持分の売却価格	254,679	(株)ソフトハウス現金及び現金同等物	<u>108,180</u>	差引：売却による収入	146,499
流動資産	204,854千円																																																						
固定資産	110,731																																																						
流動負債	△134,651																																																						
連結調整勘定	22,806																																																						
少数株主持分	△86,238																																																						
(株)メディカルネットバンク株式売却益	<u>153,426</u>																																																						
持分の売却価額	270,930																																																						
(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物	<u>△78,001</u>																																																						
差引：売却による収入	192,928																																																						
流動資産	3,448,950千円																																																						
固定資産	1,059,594																																																						
流動負債	△895,465																																																						
固定負債	△2,324,781																																																						
少数株主持分	—																																																						
(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益	<u>285,835</u>																																																						
持分の売却価額	1,574,133																																																						
(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物	<u>1,515,973</u>																																																						
差引：売却による収入	58,160																																																						
流動資産	233,786千円																																																						
固定資産	810,232																																																						
流動負債	△183,151																																																						
固定負債	△441,712																																																						
少数株主持分	—																																																						
(株)ソフトハウス株式売却益	<u>△164,476</u>																																																						
持分の売却価格	254,679																																																						
(株)ソフトハウス現金及び現金同等物	<u>108,180</u>																																																						
差引：売却による収入	146,499																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>102,221</td> <td>46,460</td> <td>55,761</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>63,606</td> <td>28,721</td> <td>34,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,828</td> <td>75,181</td> <td>90,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	102,221	46,460	55,761	無形固定資産 (ソフトウェア)	63,606	28,721	34,885	合計	165,828	75,181	90,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,234</td> <td>13,465</td> <td>18,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>19,878</td> <td>19,878</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,113</td> <td>33,343</td> <td>18,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	28,234	13,465	18,755	無形固定資産 (ソフトウェア)	19,878	19,878	—	合計	48,113	33,343	18,755
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	102,221	46,460	55,761																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	63,606	28,721	34,885																														
合計	165,828	75,181	90,646																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	28,234	13,465	18,755																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,878	19,878	—																														
合計	48,113	33,343	18,755																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,410千円	1年超	55,337千円	合計	96,748千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,638千円	1年超	12,117千円	合計	18,755千円																				
1年内	41,410千円																																
1年超	55,337千円																																
合計	96,748千円																																
1年内	6,638千円																																
1年超	12,117千円																																
合計	18,755千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,577千円	減価償却費相当額	32,504千円	支払利息相当額	3,826千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,160千円	減価償却費相当額	7,266千円	支払利息相当額	1,041千円																				
支払リース料	35,577千円																																
減価償却費相当額	32,504千円																																
支払利息相当額	3,826千円																																
支払リース料	12,160千円																																
減価償却費相当額	7,266千円																																
支払利息相当額	1,041千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引	2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>456,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,154,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,610,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	456,000千円	1年超	3,154,000千円	合計	3,610,000千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円																				
1年内	456,000千円																																
1年超	3,154,000千円																																
合計	3,610,000千円																																
1年内	—千円																																
1年超	—千円																																
合計	—千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超える もの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	728	2,886	2,157
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	728	2,886	2,157
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超え ないもの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	436,979	250,876	△186,103
	② 投資有価証券に属するもの	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	436,979	250,876	△186,103
	合計	437,707	253,762	△183,945

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	3,655	—	—
投資有価証券に属するもの	5,500	—	—
合計	9,155	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	35,000
投資有価証券に属するもの	1,500
新株予約権	
営業投資有価証券に属するもの	39,660

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式 ① 営業投資有価証券に属するもの ② 投資有価証券に属するもの	46,819	49,229	2,409
	(2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式 ① 営業投資有価証券に属するもの ② 投資有価証券に属するもの	33,696	33,696	0
	(2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		80,515	82,925	2,409

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
投資有価証券に属するもの	116,670	—	192,627
合計	116,670	—	192,627

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの 新株予約権 営業投資有価証券に属するもの	30,000 681,211

(注) 当連結会計年度において、有価証券について130百万円（その他有価証券で時価のある株式91百万円、新株予約権39百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動のリスクを有しております。 ただし、借入金の金利変動のリスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 取引の評価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの高さを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務 <u>42,491千円</u>	退職給付債務 <u>14,658千円</u>
退職給付引当金 <u>42,491</u>	退職給付引当金 <u>14,658</u>

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」及び一部の連結子会社が加入する「日本住宅建設産業厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成18年12月31日現在の年金資産残高は、287,971千円、平成19年12月31日現在の年金資産残高は、188,919千円であります。

なお、「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」は、平成17年10月1日で「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に名称を変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
勤務費用	<u>21,272千円</u>	<u>16,940千円</u>
退職給付費用	<u>21,272</u>	<u>16,940</u>

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株 (482,400株)	普通株式 8,800株 (17,600株)
付与日	平成18年4月10日	平成18年4月10日
権利確定条件	①新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月9日
権利行使期間	自 平成18年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日

(注) 上記表の()書で記載された株式数は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	482,400	17,600
失効	—	—
権利確定	482,400	—
未確定残	—	17,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	482,400	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	482,400	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,494	2,494
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格については、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株 (482,400株)	普通株式 8,800株 (17,600株)
付与日	平成18年4月10日	平成18年4月10日
権利確定条件	①新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月9日
権利行使期間	自 平成18年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	482,400	17,600
失効	—	—
権利確定	482,400	—
未確定残	—	17,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	482,400	—
権利行使	—	—
失効	482,400	—
未行使残	0	—

(注) 当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	—	2,439.7
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	23,753千円	1,955千円
賞与引当金	6,685	7,088
貸倒引当金超過額	15,234	—
その他有価証券評価差額	74,847	—
投資有価証券評価損否認	—	54,782
退職給付引当金超過額	18,096	5,964
減価償却費超過額	20,908	21,736
未実現利益の消去	2,569	—
繰越欠損金	269,043	620,698
未払事業所税	8,983	—
その他	1,498	—
繰延税金資産小計	441,621	712,226
評価性引当額	△270,376	△676,029
繰延税金資産合計	171,245	36,197
繰延税金負債		
未収事業税	3,238	—
その他有価証券評価差額	—	980
繰延税金負債合計	3,238	—
繰延税金資産の純額	168,006	35,216

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	65,565千円	24,735千円
固定資産—繰延税金資産	102,713	11,461
流動負債—その他	△272	—
固定負債—その他	—	980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	
法定実効税率	40.7(%)	当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
連結調整勘定償却額	10.1	
繰越欠損金の発生額	17.5	
繰越欠損金の利用額	△6.8	
欠損金子会社の未認識税務利益	3.8	
受取配当金	△0.0	
住民税均等割等	0.7	
持分変動損失(△利益)	△6.3	
持分法による投資損失(△利益)	△1.1	
評価性引当額	—	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,334	4,995,168	3,021,380	25,111	9,712,995	—	9,712,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,730	10,051	—	2,769	15,550	△15,550	—
計	1,674,064	5,005,220	3,021,380	27,880	9,728,546	△15,550	9,712,995
営業費用	1,996,791	4,760,989	1,021,995	24,183	7,803,960	△14,989	7,788,971
営業利益(△損失)	△322,727	244,231	1,999,385	3,696	1,924,584	△561	1,924,024
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,523,178	3,067,172	5,495,539	47,124	11,133,015	2,679	11,135,694
減価償却費	133,064	70,533	11,261	—	214,859	△154	214,705
資本的支出	119,672	114,848	65,223	—	299,744	△715	299,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 前連結会計年度より、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社を連結子会社に含めたことにより、債権・不動産投資事業を新たな事業区分として追加しております。

3. 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。

4. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,886千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	債権・不動産投資事業 (千円)	機器販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,780,957	2,573,699	43,863	14,477	4,412,997	—	4,412,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	2,003	0	0	3,203	△3,203	0
計	1,782,157	2,575,702	43,863	14,477	4,416,201	△3,203	4,412,997
営業費用	1,995,030	2,499,917	51,275	9,853	4,556,077	△49,028	4,507,049
営業利益(△損失)	△212,872	75,784	△7,412	4,624	△139,876	△45,825	△94,051
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	999,171	—	—	—	999,171	1,827,819	2,826,991
減価償却費	4,582	2,683	982	0	8,248	3,051	11,300
資本的支出	11,733	43,749	283	0	55,765	11,560	67,325

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社は主として当社運用資金（現預金等）と関係会社貸付金に係る資産であります。当期連結期間に事業再編を行った結果、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用は、当連結会計年度は平成19年7月1日付の会社分割後の当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。
3. 当社グループの組織再編により、当連結会計年度中に連結子会社であるユニファイドキャピタルジャパンと株式会社ソフトハウスを株式の全額売却するとともに中野サンプラザを持分法適用関連会社といたしました。このため資産の項目について債権・不動産投資事業および施設運営事業については事業区分における金額がなくなっております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、BLB、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主	大島一成	—	—	—	(被所有) 直接22.18	—	—	車輛の売却	3	—	—

（企業結合等）

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

新設分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社BBH（平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更）におけるコンサルティング事業、機器販売・その他事業

②企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社（新設会社）が承継する新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

④取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社BBHが、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、BBHグループの連結経営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

(2) 実施した会計処理の概要

①共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

②分割により承継させた資産・負債の金額

流動資産	533,908千円
固定資産	156,185千円
合計	690,093千円

流動負債	498,059千円
固定負債	112,034千円
合計	610,093千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	264.98 円	1株当たり純資産額	175.53 円
1株当たり当期純利益金額	1.04 円	1株当たり当期純損失金額	120.08 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	291.86 円		
1株当たり当期純利益金額	2.96 円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	5,063	△606,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	5,063	△606,522
期中平均株式数 (株)	4,852,000	5,051,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 1,900,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,430,100個)

(重要な後発事象)

当事業年度

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR（投資家向け広報）コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運營業務においても、同社との案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2) 資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株（増資後発行済株式総数25%）を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運營業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3) 持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要（平成19年12月25日現在）

①	商号	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社
②	本店所在地	東京都渋谷区代官山町20-23
③	代表者の氏名	林 慎一（はやし しんいち）
④	設立年月日	平成16年3月26日
⑤	事業の内容	IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業
⑥	事業年度末日	3月31日
⑦	従業員数	6名
⑧	資本金の額	30百万円
⑨	大株主の構成および所有割合	株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在)
⑩	売上高	106百万円（平成19年3月期実績）
⑪	当社との関係	平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 第三者割当増資引受の概要

①	取得株式の種類	普通株式
②	取得株式数	200株
③	取得価額	1株あたり50,000円
④	取得価額の総額	10,000,000円
⑤	異動前の所有株式数	0株（保有割合 0%）
⑥	異動後の所有株式数	200株（保有割合 25%）
⑦	申込期日	平成20年1月8日
⑧	払込期日	平成20年1月8日

2. 子会社の異動（取得）に関して

平成20年2月18日開催の当社取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し、子会社とすることに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 子会社となる会社の概要

①	商号	株式会社夢真キャピタル
②	本店所在地	東京都港区西新橋一丁目2番9号
③	代表者の氏名	代表取締役 山本 勉
④	設立年月日	平成12年4月
⑤	資本金	20,000,000円（平成20年2月18日現在）
⑥	事業の内容	投資事業組合の運営（ベンチャーキャピタル）、その他
⑦	決算期	9月30日
⑧	従業員数	1名（平成20年1月20日現在）

(2) 異動の前後における子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

		(異動前)	(異動後)
①	当社所有議決権数 (当社所有株式数)	0個 (0株)	1,400個 (1,400株)
②	議決権の総数 (発行済み株式数)	1,400個 (1,400株)	1,400個 (1,400株)
③	議決権の総数に対する割合 (発行済株式に対する割合)	0% (0%)	100.0% (100.0%)

(3) 異動の内容及びその年月日

①	内容	株式会社夢真ホールディングス（大証ヘラクレス：2362）より、株式譲渡契約により1,400株（発行済株式総数の100.0%）を取得致しました。
②	異動年月日	平成20年2月18日

(4) 取得金額

株式取得金額 45,000,200円

(5) 取得の目的

当社グループでは、子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズを中核として、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。一方、夢真キャピタルはベンチャー企業への投資を主とするベンチャーキャピタル事業を行っております。

このたび、同社株式を100%取得することにより、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスに加えて、ファンド運営事業の拡充も図っていきます。

当社グループは今後も、クライアント企業に対するワンストップ・コンサルティングサービスを実現するグループを目指してサービスの拡充を行っていきます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,045,413		978,814	
2. 売掛金		402,481		26,094	
3. 営業投資有価証券		295,536		—	
4. 仕掛品		12,087		—	
5. 前払費用		122,665		8,872	
6. 未収入金		12,686		1,917	
7. 短期貸付金		5,000		5,000	
8. 関係会社短期貸付金		90,000		390,000	
9. 未収還付法人税等		27,183		—	
10. 未収消費税等		1,924		—	
11. その他		34,637		16,390	
貸倒引当金		△562		—	
流動資産合計		2,049,054	43.4	1,427,090	64.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		48,639		48,764	
減価償却累計額	※2	20,225	28,413	48,764	0
(2) 車輛運搬具		15,024		—	
減価償却累計額		11,529	3,494	—	—
(3) 工具器具備品		53,659		10,828	
減価償却累計額		36,934	16,724	10,828	0
有形固定資産合計			48,633	0	0.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			86,657	382	
(2) その他			28,944	613	
無形固定資産合計			115,602	995	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,886	182,925	
(2) 関係会社株式	※1		2,289,995	640,000	
(3) 長期前払費用			5,100	1,844	
(4) 繰延税金資産			100,372	—	
(5) 保険積立金			32,866	—	
(6) 敷金及び保証金			72,468	72,616	
投資その他の資産合計			2,503,688	797,386	35.8
固定資産合計			2,667,924	798,382	35.9
資産合計			4,716,978	2,225,472	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		175,327		—	
2. 短期借入金	※1	300,000		—	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	500,000		100,000	
4. 未払金		23,559		24,353	
5. 未払費用		21,042		6,221	
6. 未払法人税等		—		3,785	
7. 繰延税金負債		272		—	
8. 前受金		1,235		6,922	
9. 預り金		18,688		2,682	
10. 賞与引当金		6,073		—	
11. その他		—		1,896	
流動負債合計		1,046,200	22.2	145,862	6.5
II 固定負債					
1. 社債		1,800,000		700,000	
2. 長期借入金	※1	975,000		175,000	
3. 退職給付引当金		11,345		—	
4. 長期繰延税金負債		—		980	
固定負債合計		2,786,345	59.0	875,980	39.4
負債合計		3,832,545	81.2	1,021,842	45.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		507,732	10.8	778,663	35.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		513,182		784,113	
資本剰余金合計		513,182	10.9	784,113	35.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		550		550	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		18,987		△337,036	
利益剰余金合計		19,537	0.4	△336,486	△15.1
4. 自己株式		△57,160	△1.2	△57,160	△2.6
株主資本合計		983,292	20.9	1,169,130	52.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△109,098	△2.3	1,428	0.1
評価・換算差額等合計		△109,098	△2.3	1,428	0.1
III 新株予約権		10,239	0.2	33,069	1.5
純資産合計		884,433	18.8	1,203,629	54.1
負債純資産合計		4,716,978	100.0	2,225,472	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. コンサルティング売上高		1,317,232			745,201		
2. 経営指導料売上	※1	—			36,000		
3. 家賃収入売上	※1	—			57,337		
4. その他売上高		21,165	1,338,397	100.0	9,551	848,090	100.0
II 売上原価							
1. コンサルティング売上原価		1,114,798			325,450		
2. 家賃売上原価		—			331,123		
3. その他売上原価							
(1) 当期商品仕入高		19,997			—		
合計		19,997	1,134,795	84.8	—	656,573	77.4
売上総利益			203,602	15.2		191,517	22.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		485,119	36.2		465,729	54.9
営業損失			281,517	21.0		274,212	△32.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	4,967			15,271		
2. 経営指導料	※1	12,000			12,000		
3. 投資事業組合運用益		—			8,718		
4. その他		1,703	18,670	1.4	1,285	37,274	4.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		42,280			17,863		
2. 社債利息		10,150			10,150		
3. 支払保証料		3,499			3,500		
4. 支払手数料		4,543			2,170		
5. 社債発行費		6,445			—		
6. 株式交付費		900			—		
7. その他		112	67,931	5.1	2,864	36,672	4.4
経常損失			330,777	24.7		273,609	△32.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 子会社株式売却益	※4	930	0.1	500,000	
2. 固定資産売却益		—		173	
3. 賞与引当金戻入		—	930	6,073	506,246
					59.7
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	※5	75,000		—	
2. ソフトウェア臨時償却費	※6	54,419	9.7	10,796	
3. 子会社株式売却損	※7	—		139,995	
4. 投資有価証券評価損	※8	—		130,762	
5. 貸倒引当金繰入	※9	—		53,042	
6. 投資有価証券売却損	※10	—		192,627	
7. 固定資産除却損	※11	—		23,787	
8. 減損損失		—	129,419	24,977	575,988
					67.9
税引前当期純損失			459,266		343,351
					△40.5
法人税、住民税及び事業税		2,398		2,290	
法人税等調整額		△5,719	△3,320	10,382	12,672
					1.5
当期純損失			455,946		356,023
					△42.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		622,553	56.8	314,149	48.8
II 労務費		333,987	30.4	225,174	34.9
III 経費	※1	140,365	12.8	105,162	16.3
総費用		1,096,906	100.0	644,486	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,109		12,087	
合計		1,129,015		656,573	
期末仕掛品たな卸高		12,087		—	
他勘定振替高	※2	2,130		—	
売上原価		1,114,798		656,573	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>27,855千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>16,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,248</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,365</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,130</td> </tr> </table>	地代家賃	27,855千円	旅費交通費	16,589	減価償却費	50,248	支払リース料	20,844	その他	24,826	計	140,365	無形固定資産(ソフトウェア)	1,671千円	無形固定資産(その他)	—	研究開発費	458	計	2,130	<p>平成19年7月2日に会社を分割新設した株式会社ジェクシードコンサルティングにコンサルティング事業を引き継いでおります。従いまして、コンサルティング売上原価については、新設分割前の上半期の数字を記載しております。また、今後コンサルティング事業に関わる売上原価は発生しない予定であります。</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>※1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>53,400千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,898</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,162</td> </tr> </table> <p>※2</p>	地代家賃	53,400千円	旅費交通費	10,264	減価償却費	3,898	支払リース料	11,515	その他	26,083	計	105,162
地代家賃	27,855千円																																
旅費交通費	16,589																																
減価償却費	50,248																																
支払リース料	20,844																																
その他	24,826																																
計	140,365																																
無形固定資産(ソフトウェア)	1,671千円																																
無形固定資産(その他)	—																																
研究開発費	458																																
計	2,130																																
地代家賃	53,400千円																																
旅費交通費	10,264																																
減価償却費	3,898																																
支払リース料	11,515																																
その他	26,083																																
計	105,162																																

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	513,182	550	499,193	499,743	△57,160	1,463,498	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△24,260	△24,260		△24,260	
当期純利益					△455,946	△455,946		△455,946	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△480,206	△480,206	—	△480,206	
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	513,182	550	18,987	19,537	△57,160	983,292	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	2,069	2,069	—	1,465,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△24,260
当期純利益				△455,946
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△111,167	△111,167	10,239	△100,928
事業年度中の変動額合計（千円）	△111,167	△111,167	10,239	△581,134
平成18年12月31日 残高（千円）	△109,098	△109,098	10,239	884,433

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	513,182	550	18,987	19,537	△57,160	983,292	
事業年度中の変動額									
新株の発行（第三者割当）	124,995	124,995	124,995					249,990	
新株の発行（新株予約権の行使）	145,936	145,936	145,936					291,872	
剰余金の配当									
当期純利益					△356,023	△356,023		△356,023	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	270,931	270,931	270,931	－	△356,023	△356,023	－	185,838	
平成19年12月31日 残高（千円）	778,663	784,113	784,113	550	△337,036	△336,486	△57,160	1,169,130	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△109,098	△109,098	10,239	884,433
事業年度中の変動額				
新株の発行（第三者割当）				249,990
新株の発行（新株予約権の行使）			△2,625	289,246
剰余金の配当				
当期純利益				△356,023
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	110,527	110,527	25,456	135,983
事業年度中の変動額合計（千円）	110,527	110,527	22,830	319,196
平成19年12月31日 残高（千円）	1,428	1,428	33,069	1,203,629

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1037 850 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	10～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量および収益に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)、に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～15年							
車輛運搬具	6年							
工具器具備品	4～6年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より、「株式交付費」として表示しております。</p>	(2) _____
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	_____
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は874,194千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>前事業年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>関係会社株式 1,500,000 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 300,000 千円</p> <p>長期借入金 525,000</p> <hr/> <p>計 825,000</p> <p>また、関連会社の長期借入金998,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額48,764千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 24,977千円が含まれております。</p> <p>3. 偶発債務 当社の連結子会社ジェクシードコンサルティングの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 37,500千円 長期借入金 175,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	40,000	40,000	—	80,000
合計	40,000	40,000	—	80,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付けの株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	80,000	—	—	80,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,528</td> <td>28,721</td> <td>24,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,878</td> <td>10,767</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,407</td> <td>39,489</td> <td>33,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,528	28,721	24,807	ソフトウェア	19,878	10,767	9,111	合計	73,407	39,489	33,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	—	—	—	ソフトウェア	—	—	—	合計	—	—	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,528	28,721	24,807																														
ソフトウェア	19,878	10,767	9,111																														
合計	73,407	39,489	33,918																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	—	—	—																														
ソフトウェア	—	—	—																														
合計	—	—	—																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,760千円	1年超	39,052千円	合計	62,813千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円																				
1年内	23,760千円																																
1年超	39,052千円																																
合計	62,813千円																																
1年内	—千円																																
1年超	—千円																																
合計	—千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,716千円	減価償却費相当額	16,103千円	支払利息相当額	1,294千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,293千円	減価償却費相当額	4,663千円	支払利息相当額	883千円																				
支払リース料	16,716千円																																
減価償却費相当額	16,103千円																																
支払利息相当額	1,294千円																																
支払リース料	9,293千円																																
減価償却費相当額	4,663千円																																
支払利息相当額	883千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. 貸主側	2.																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,013千円	1年超	16,524千円	合計	24,538千円																											
1年内	8,013千円																																
1年超	16,524千円																																
合計	24,538千円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																	
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																	

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年12月31日）

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年12月31日）

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	— 千円	548 千円
賞与引当金	2,471	—
貸倒引当金超過額	228	—
投資有価証券評価損否認	—	54,782
退職給付引当金超過額	4,616	—
減価償却費超過額	20,908	—
繰越欠損金	173,347	620,395
その他	266	—
繰延税金資産小計	201,839	675,726
評価性引当額	△173,347	△675,726
その他有価証券評価差額	74,847	—
繰延税金資産合計	103,338	0
繰延税金負債		
未収事業税	3,238	—
その他有価証券評価差額	—	980
繰延税金負債合計	3,238	980
繰延税金資産の純額	100,100	—
繰延税金負債の純額	—	980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(当事業年度)

当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(企業結合等)

当事業会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

新設分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、
企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

① 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社B B H (平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更) におけるコンサル
ティング事業、機器販売・その他事業

② 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割

③ 結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

④ 取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社B B Hが、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、BBHグループの連結経
営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

(2) 実施した会計処理の概要

① 共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、そ
の資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

② 分割により承継させた資産・負債の金額

流動資産	533,908千円
固定資産	156,185千円
合計	690,093千円

流動負債	498,059千円
固定負債	112,034千円
合計	610,093千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	180.17 円	1株当たり純資産額	154.31 円
1株当たり当期純損失金額	93.97 円	1株当たり当期純損失金額	70.48 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月1日付をもって普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	302.01 円		
1株当たり当期純利益金額	14.87 円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	△455,946	△356,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△455,946	△356,023
期中平均株式数(株)	4,852,000	5,051,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 1,900,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,430,100個)

(重要な後発事象)

当事業年度

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR（投資家向け広報）コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運營業務においても、同社との案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2) 資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株（増資後発行済株式総数25%）を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運營業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3) 持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要（平成19年12月25日現在）

①	商号	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社
②	本店所在地	東京都渋谷区代官山町20-23
③	代表者の氏名	林 慎一（はやし しんいち）
④	設立年月日	平成16年3月26日
⑤	事業の内容	IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業
⑥	事業年度末日	3月31日
⑦	従業員数	6名
⑧	資本金の額	30百万円
⑨	大株主の構成および所有割合	株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在)
⑩	売上高	106百万円（平成19年3月期実績）
⑪	当社との関係	平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 第三者割当増資引受の概要

①	取得株式の種類	普通株式
②	取得株式数	200株
③	取得価額	1株あたり50,000円
④	取得価額の総額	10,000,000円
⑤	異動前の所有株式数	0株（保有割合 0%）
⑥	異動後の所有株式数	200株（保有割合 25%）
⑦	申込期日	平成20年1月8日
⑧	払込期日	平成20年1月8日

2. 子会社の異動（取得）に関して

平成20年2月18日開催の当社取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し、子会社とすることに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 子会社となる会社の概要

①	商号	株式会社夢真キャピタル
②	本店所在地	東京都港区西新橋一丁目2番9号
③	代表者の氏名	代表取締役 山本 勉
④	設立年月日	平成12年4月
⑤	資本金	20,000,000円（平成20年2月18日現在）
⑥	事業の内容	投資事業組合の運営（ベンチャーキャピタル）、その他
⑦	決算期	9月30日
⑧	従業員数	1名（平成20年1月20日現在）

(2) 異動の前後における子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

		(異動前)	(異動後)
①	当社所有議決権数 (当社所有株式数)	0個 (0株)	1,400個 (1,400株)
②	議決権の総数 (発行済み株式数)	1,400個 (1,400株)	1,400個 (1,400株)
③	議決権の総数に対する割合 (発行済株式に対する割合)	0% (0%)	100.0% (100.0%)

(3) 異動の内容及びその年月日

①	内容	株式会社夢真ホールディングス（大証ヘラクレス：2362）より、株式譲渡契約により1,400株（発行済株式総数の100.0%）を取得致しました。
②	異動年月日	平成20年2月18日

(4) 取得金額

株式取得金額 45,000,200円

(5) 取得の目的

当社グループでは、子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズを中核として、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。一方、夢真キャピタルはベンチャー企業への投資を主とするベンチャーキャピタル事業を行っております。

このたび、同社株式を100%取得することにより、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスに加えて、ファンド運営事業の拡充も図ってまいります。

当社グループは今後も、クライアント企業に対するワンストップ・コンサルティングサービスを実現するグループを目指してサービスの拡充を行ってまいります。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。